

令和6年度 事業報告

学校法人 悠久崇徳学園

長岡崇徳大学

上越看護専門学校

1 学校法人悠久崇徳学園の概要

(1) 法人の沿革

平成 4 年 4 月	長岡福祉専門学院 開校
平成 7 年 4 月	長岡福祉専門学院を長岡看護福祉専門学校と校名変更 看護学科新設
平成 9 年 2 月	レクリエーション・インストラクター養成課程認定
平成 11 年 2 月	福祉レクリエーション・ワーカー養成課程認定
平成 17 年 4 月	長岡看護福祉専門学校の設置者を学校法人崇徳医療福祉学園 に変更
平成 20 年 4 月	上越看護専門学校 開校
平成 22 年 4 月	法人名を学校法人 悠久崇徳学園と改称
平成 26 年 7 月	悠久崇徳学園から学校法人長岡総合学園分離認可 施行
平成 30 年 8 月	長岡崇徳大学 設置認可
平成 31 年 4 月	長岡崇徳大学 開学
令和 2 年 4 月	長岡看護福祉専門学校介護福祉学科留学生受入（4 名）
令和 3 年 3 月	長岡看護福祉専門学校看護学科閉科
令和 3 年 4 月	長岡崇徳福祉専門学校に校名変更（看護学科閉科に伴い）
令和 4 年 4 月	長岡崇徳福祉専門学校を長岡福祉協会に移管
令和 5 年 3 月	長岡崇徳大学 「寄付行為（変更）認可後の財政状況及び施設 等整備状況調査の結果」 調査終了（AC 期間終了）
令和 5 年 3 月	長岡崇徳大学第一回学位授与式举行（卒業生 38 名）
令和 6 年 3 月	私立大学経常費補助金の交付申請大学となる。（令和 5 年度 より交付可） 長岡崇徳大学第二回学位授与式举行（卒業生 50 名）
令和 6 年 4 月	長岡崇徳大学第六回入学式举行（入学生 46 名）
令和 7 年 3 月	長岡崇徳大学第三回学位記授与式（卒業生 66 名）

(2) 設置している学校

学校名	学部・学科名	修業年限	入学定員	収容定員
長岡崇徳大学	看護学部 看護学科	4 年	80 名	320 名
上越看護専門学校	看護学科	3 年	40 名	120 名

(3) 各学校の学生状況（令和7年3月31日現在）

	長岡崇徳大学			上越看護専門学校		
	定員	学生数	充足率	定員	学生数	充足率
1年生	80	45	56.2%	40	26	65.0%
2年生	80	42	52.5%	40	36	90.0%
3年生	80	70	87.5%	40	21	52.5%
4年生	80	70	87.5%			
計	320	227	70.9%	120	83	69.2%

(4) 役員の概要

定員数 理事8名以上9名以内 監事2名

令和7年3月31日現在

（任期：令和6年5月30日から令和8年5月29日）

※但し、改正私学法により任期の短縮あり

役員の区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	田宮 崇	非常勤	平成22年4月1日就任
常務理事	内山 聖	常勤	令和2年5月30日就任
常務理事	新原 皓一	常勤（学長）	令和6年5月30日就任
理事	巻 洵 隆 夫	非常勤（学校長）	平成30年5月30日就任
理事	小坂 拓	非常勤	平成29年10月11日就任
理事	田宮 由紀子	常勤	平成29年7月25日就任
理事	的場 巳知子	非常勤	平成30年5月30日就任
理事	廣川 敢	非常勤	平成23年9月22日就任
理事	小見 誠	常勤（事務局長）	令和4年5月30日就任
監事	河上 恭雄	非常勤	平成30年5月30日就任
監事	五十嵐 芳人	非常勤	令和元年9月1日就任

(5) 評議員の概要

定員数 評議員17名以上19名以内

令和7年3月31日現在

（任期：令和6年5月30日から令和8年5月29日）

※但し、改正私学法により任期の短縮あり

役員の区分	氏名	当法人の役職	摘要
評議員	田宮 崇	理事	平成22年4月1日就任
評議員	新原 皓一	理事	令和6年5月30日就任
評議員	巻 洵 隆 夫	理事	平成23年5月23日就任

評議員	田 宮 由紀子	理事	平成 29 年 7 月 25 日就任
評議員	廣 川 敢	理事	平成 23 年 9 月 22 日就任
評議員	的 場 已知子	理事	平成 26 年 7 月 1 日就任
評議員	小 坂 拓	理事	平成 29 年 10 月 11 日就任
評議員	内 山 聖	理事	平成 29 年 10 月 11 日就任
評議員	森 啓		平成 28 年 5 月 30 日就任
評議員	江 口 郁 子		令和元年 9 月 1 日就任
評議員	田 中 憲 一		平成 22 年 4 月 1 日就任
評議員	京 極 高 宣		平成 30 年 8 月 20 日就任
評議員	井 上 恵		平成 30 年 5 月 30 日就任
評議員	中 村 悦 子		平成 30 年 8 月 20 日就任
評議員	齋 藤 智		令和元年 9 月 1 日就任
評議員	古 出 哲 彦		令和 4 年 3 月 26 日就任
評議員	小 見 誠	理事（事務局長）	令和 2 年 5 月 30 日就任
評議員	平 澤 則 子	看護学部長	令和 5 年 3 月 25 日就任
評議員	木 村 伸 彦		令和 5 年 3 月 25 日就任

（6）教職員の概要

（単位：人）

	区 分	本 部	長岡崇徳大学	上越看護専門学校	計
教 員	本務	—	3 2	1 1	4 3
	兼務	—	3 8	8 0	1 1 8
職 員	本務	1	1 6	4	2 1
	兼務	5	0	0	5

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在

2 悠久崇徳学園 法人の事業概要

総務省の人口統計によると、2005 年(平成 17 年)に約 137 万人いた 18 歳人口は 2023 年(令和 5 年)には約 112 万人(約 18%減)に減り、その後さらに減少は加速し、2035 年(令和 17 年)に 100 万人の大台を割って約 96 万人、2040 年(令和 22 年)に約 82 万人まで落ち込む見込みとなっている。

特に人口減少が著しい地方の大学や知名度の低い大学は、今も定員割れに苦しむところが多く見られ、学生確保が一段と難しい状況となり、特に少子化が進む地方では、私立大学の 4 割が赤字となっている。

また、学生の動向として、看護師を志す学生が減少してきており、長岡市内の看護専門学校(3 校 170 名定員)も入学希望者の減少が見られ、看護師を養成する学校は経営的に厳しい状況となっている。

当学園が運営する長岡崇徳大学は 2 年続けての定員充足率 50%台が続き、上越看護専門学校も定員充足率が 30%以上ダウンとなり、経常収支が改善されず当法人の経営を取り巻く状況は厳しさを増している。

令和 5 年 11 月に実施された文部科学省の学校法人運営調査においては、定員充足率の確保が難しく、学生生徒等納付金収入が伸びず、財政状況の厳しさの指摘に加え、運営体制の不備も指摘され、速やかに適切な経営改善が必要な経営指導法人と判断された。

これを受けて、令和 6 年 9 月には、文部科学省の指導の下、「改善状況報告書」を提出するとともに、「学校法人悠久崇徳学園 経営改善計画 令和 6 年度～10 年度(5 年)」を作成・提出し、それに基づき、大学運営、財政の改善に向けて努力を進めているところである。「経営改善計画」の中では、入学生状況から次年度の収支が予測できる段階で、財務状況の分析や経営判断を検討する「経営判断検討委員会」を設置することになっている。

その中で、今年度、学生の定員確保にむけて戦略的に取り組むとともに、緊縮財政に努め、**支出をできるだけ減らして歳出規模の縮小を図ることを優先課題として取り組んだ。**

さらに、大学の生き残りをかけて、定員充足率向上はもとより、科学研究費補助金獲得や運営資金確保のための寄付金獲得、学園経営に関する人件費、管理費等の軽減及び高大連携、入試広報改革等を推進してきた。

また、教育の質の確保とさらなる充実に向けた取組が教育機関である大学として基本であることから、学生、保護者等の意見を聴取しながら、教員、事務職員が一体となり教育環境の整備、教育の質の充実に取り組んだ。

長岡崇徳大学では令和 7 年 3 月の卒業生も 66 名全員が就職しており、崇徳厚生事業団への就職率は 12%であった。

上越看護専門学校については、定員充足については厳しい状況には変わりはないが、卒業生(15 期生 21 名)は上越地域にある病院への看護人材供給に関して貢献できている。

しかし、経営に関しては看護師希望者の減少傾向もあり、慢性的な赤字が続いており、他

法人への移管について検討し、新潟県の認可を受け、令和 7 年 4 月 1 日付けで社会福祉法人長岡福祉協会に移管することになった。

令和 6 年 4 月の当学園入学者数は、長岡崇徳大学 46 名（前年度比+2 名）、上越看護専門学校 25 名（前年度-16 名）となっている。

令和 6 年度においても、景気の観点からは個人消費も回復しているとは言えず低迷が続く、令和 6 年春闘では、令和 5 年と同等あるいはそれを上回る賃上げが実現したが、それを超える物価高の影響があり、実質賃金はマイナスという状態であった。

この状況下で、家計への負担増が影響しており、世帯収入が少ない家庭ほど大学進学を希望する割合も低く、私立大学において、特に顕著にその影響を受けている状況にあった。

次に県内の看護師を育成する学校の状況については、北里大学保健衛生専門学院が 4 年制大学となり、新入生の受け入れを始めたが、定員確保に苦労している状況であった。また、新潟薬科大学においても同様な状況にあった。

また、既存の長岡市内の看護専門学校 3 校（定員 1 7 0 名）とも定員に満たない状況にあり、看護師養成校の学生獲得は全体に厳しい状況にあった。

今後、看護師養成を行う学園経営は極めて厳しくなっていくと考えられ、速やかに学生の進学動向の情報収集・分析を多面的に行い、具体的な対策を立て実践する必要がある。

以上のことから、今年度は、学園の継続ができる管理・運営体制の確立を重要課題と位置づけ、教職員、事務職員との協力体制を密にして、“地域をつなぐ「看護力」を育む”をスローガンに財政再建と学生の定員充足率向上及び学校法人のコンプライアンス経営の強化に努めた。

(1) 設置学校の定員充足率の向上に向けた取組

- ・過去 5 年間の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）及びHPやWeb閲覧、DM発信、OC参加数（内容検討）、資料請求数、広報活動（ガイダンス含む）、等の分析を行い、経営安定を図る学生数（大学充足率 9 0 %、上越校 8 5 %）を目標とした入試広報活動を行った。
- ・これまでの入試対策を再検討し、学生獲得重点地区の選定や入試関連日程の変更、特別選抜や学校推薦を重視し、年内合格者の獲得に力を入れた。
- ・学生募集のため、卒業生からの協力を得て、学園の魅力発信に努めた。
養成する人材像、奨学制度などの修学支援の内容、就職支援の内容等を発信するとともに、卒業生が出た高校訪問に力を入れ、崇徳厚生事業団内にある実習先の魅力を伝えられるような広報活動を行った。
- ・学生の経済的支援の充実を掲げ、昨年より実施した学費サポート制度（入学金免除制度）を対象市町村、対象校に積極的なPR活動を実施した。

また、崇徳厚生事業団による教育費等への支援及び返済助成制度を新たに設けた。

上記のような活動の結果、長岡崇徳大学の当年度の入試において、令和 7 年 4 月の 1 年次入学者は 58 名となった。これは、目標の定員充足率 90%には及ばなかったが、前年度比 2

割増で充足率 73%となり、令和 6 年度の 57%から上向き傾向となった。この結果を充分分析し、来年度の更なる入学生増に向けた戦略の策定に取り組むこととしている。

(2) 緊縮財政の実施による財政基盤の強化と法人のガバナンス強化

- ・長岡崇徳大学の第 5 期、第 6 期である令和 5 年度、令和 6 年度と 2 か年連続で定員充足率は 50%台となっており、修学支援制度継続が難しい状況であることから、**支出をできるだけ減らした緊縮財政に努め、寄付金獲得のための覚書の締結、人件費の削減、経常費予算コスト削減、予算執行・管理の厳格化等**を実施した。
- ・公認会計士及び監事監査、内部監査による内部統制の充実を図るとともに、事業継続 (GC: going concern) に関する事項の注記回避に努めた。
- ・私立学校法改正に対応した寄附行為等の改正を行った。
- ・PDCA サイクルを活用し、ガバナンス強化に向けて、法人の経営改革を進めた。
 - ① 社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化。
 - ② 監事の監査体制の強化を図る等の制度改革を踏まえた法人運営の推進。
 - ③ 学園のガバナンス統治と社会的責任の追求。

学校法人の沿革や多様性にも配慮しつつ、かつ、社会の要請にも応え得る、実効性ある改革の実施を目指した。

このような努力により、定員充足率は長岡崇徳大学が 70.9%、上越看護専門学校が 69.2%ではあるものの、財務状況の悪化を抑えることができた。

(3) 学校法人の組織体制の見直しと、戦略的な組織づくりの実施

- ・新たな組織体制づくりによる一体感の醸成と人的配置の最適化を実施した。
- ・学園のブランドイメージを学生の意見などを参考にしながら策定し、ブランドに対する認知度を広げる取り組みを行った。
- ・人事考課制度導入により、職員の能力と意欲を向上させるための人材育成につなげた。
- ・衛生委員会による職員のストレスチェック実施と産業医による面接指導を実施し、就労しやすい環境づくりを行った。
- ・学生向けアンケートによる学生の要望の明確化と早期改善実施、及び田宮病院と連携し、学生のメンタルケアの推進を行った。

以上のような取り組みにより、戦略的な組織づくりと、人材育成、および労働・学習環境の改善につなげることができた。

(4) 学園・地域の連携・協働による教育の推進

- ・長岡崇徳大学教育センターに、認知症看護認定看護師教育課程（特定行為研修を含む）を開設した。（令和 6 年 4 月開始）
- ・長岡崇徳大学大学院設置に向けた検討を始めた。（令和 9 年度開設に向けて）

- ・学園と地域が連携、協働し、地域社会との多様な関わりや体験・交流の機会を得られる取組を推進した。

長岡技術科学大学とのパートナーシップ協定に基づく事業や4大学1高専との協働事業を実施した。

新潟県内看護系大学との交流や連携を図る活動を実施した。

- ・地域社会、利用者等からの評価を得るため、情報開示を積極的に行うとともに、看護教育成果の社会還元に努め、地域社会等への貢献事業を積極的に行った。

このような活動により、マスコミにもそれらの活動が取り上げられるなど、本学の地域における認知度を高めることができた。

(5) 崇徳厚生事業団との連携推進

- ・崇徳厚生事業団法人等より、継続的な寄附を受けられる体制を整えるため、覚書を取り交わした。
- ・崇徳厚生事業団の一員として、積極的に崇徳厚生事業団の主催する学会やセミナーへの参加等を行った。

(6) 機関別認証評価の受審に向けた準備

- ・長岡崇徳大学においては、7年以内の受審が法律で義務付けられている機関別認証評価を令和7年度に受審するため、自己点検評価委員会を中心として、教職員が役割分担し、「点検評価報告書」を作成した。この作成過程で、教育の質の保証のために必要だがこれまで欠けていた各種基本方針等を改めて、検討・設定することができた。作成した点検評価報告書は大学基準協会に令和7年4月1日付で提出され、受理されている。

3. 長岡崇徳大学

(1) 目標

当年度は以下の目標を掲げ教育研究に取り組んだ。

- ・ 学生の主体性と自律性を育む教育を展開する。
- ・ 教職員の協働力を高め、委員会活動の活発化と効率化を図る。
- ・ 研究活動を促進させ、外部資金獲得へ向けた取り組みをする。
- ・ 看護の専門性を高める教育を推進していく。

(2) 教育課程

- ・ 教育目的・目標を達成するために、令和4年度に見直しをした教育課程に基づき、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに則した教育を行うとともに、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に準拠した教育を実施した。

(3) 学生の確保

- ・ 本学の強み・特色を生かし、効果的な広報活動による本学志願者増加を図った。
- ・ Web、SNSを活用した、志願者（高校生）に対するPRを充実した。
- ・ 高大接続改革に伴う入試改革について、大学入学者選抜実施要項に基づき、アドミッションポリシーに基づいた学生を受け入れるため、入学希望者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に判定・評価した入試を実施した。
- ・ Web（本学ホームページ、進学サイト、オープンキャンパス動画など）による情報発信、SNS（LINE、YouTube）による在学生柄の情報発信を行った。
- ・ 新聞、テレビCMなどマスメディアを利用したOC、入試の告知を行った。
- ・ オープンキャンパス、入試日程等のタイミングに合わせた高校訪問を新潟県内及び近隣県（山形、福島、長野等）で実施した。
- ・ 高校生向け進路ガイダンスに積極的に参加した。
- ・ 4月から3月までオープンキャンパス8回開催、個別相談（8月、10月、12月）を実施した。
- ・ 公共交通機関を利用したPR（長岡市内バス放送、JR長岡駅の広告継続）活動を行った。

その結果、オープンキャンパスの参加者が107名と前年より27名増加し、出願者は115名、受験者は111名、合格者107名、入学者58名となった。その内、年内受験者52名、合格者51名、入学者46名となった。

(4) 地域連携

- ・ 長岡市との連携協定を正式に締結した。これにより、本学の特徴を活かしつつ行政との緊密な連携を図り、人口減少や少子化を見据え、双方が知恵を出し合い、地域と大学が

ともに発展できる関係を構築できた。

- ・教育センター内に開設した「認知症看護認定看護師教育課程」において、新潟県及び県看護協会が推進する「専門性の高い看護職員育成新潟モデル」の構築のため、『認知症看護認定看護師養成研修、特定行為研修』を開始し、県内大学及び医療機関との連携、大学地域貢献を推進した。本年度の同課程入学者は 16 名であった。

(5) 安定的な収入確保

- ・完成年度 2 年目にあたり、私立大学等経常費補助金を収納した。
- ・定員の確保に努め、まだ不十分であるが前年度より高い入学定員充足率を実現でき、次年度の学生生徒等納付金及び新潟県補助金の確実な収納につなげた。
- ・公的研究費などの外部資金の獲得や寄付金などの確保に努めた。

(6) 資産活用（合理的なリスク管理と運用効率の検討等）人的、物的資産の活用

- ・生成 A I をはじめデジタルツールのリテラシーを高め、教育における活用を促し、教育のデジタル化による効率化に向けた取り組みを進めた。
- ・学務システム、会計システムの活用と業務の見直しにより、業務の合理化・効率化を図り、人的資産の有効活用に取り組んだ。

(7) 施設設備計画

- ・日頃のメンテナンスにより、建物、備品等の故障、修繕の発生を最小限に抑えることにより、支出削減を図った。

(8) 支出管理の徹底

- ・予算執行状況を常に把握し、適切な執行を図ることにより、無駄な支出を削減した。
- ・備品の共用などにより重複購入を避けた。
- ・個人研究費の適正な支出管理を実施した（研究計画の提出及び予算案、研究報告提出を求め、適正な個人研究費の執行に努めた。研究費不正使用防止に向け財務課・内部監査・監事・公認会計士などとの連携によりガバナンスの構築強化を図った）。

(9) 財務予測の分析実施

- ・定期的（毎月、四半期毎、半期毎）な予算執行状況の把握により、予算規律を守った。
- ・予算編成時の徹底したヒアリングにより、効率的な支出バランスを図り、支出抑制した。

(10) 学生数の現状と目標

	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	定員充足率
2024 年度(令和 7 年 3 月)	45	42	70	70	227	70.9%
2025 年度(令和 7 年 4 月)	58	45	42	73	218	68.1%

2026 年度(令和 8 年)目標	80	58	45	42	225	70.3%
2027 年度(令和 9 年)目標	80	80	58	45	263	82.1%

4. 上越看護専門学校

第1 事業概要

本校では教育理念である「人間として豊かな感性を培い、生命を尊重し、自立した行動がとれる看護師の育成」を目指し、経営基盤の強化、教育活動の充実、組織の活性化を取り組み課題として設定した。

第2 事業の具体的実施事項

1. 入学生の定員確保

(1) 広報活動の充実

- ア. 高校2年生の学校選択の資料として2025 スクールガイドの早期制作配布を行う。
- イ. 上越市外の高校生や社会人の入学生を確保するように情報の発信を行う。
- ウ. 学生用パソコンの貸与、家賃補助など学費の負担を軽減する支援を募集活動に活かす。
- エ. 行政と学校が組んで実施する学生支援制度を模索する。

【実施報告】

- ・2025 スクールガイドは3月4日納品後、早急に発送を実施した。
- ・4月19日から指定校推薦入試案内を30校に発送、公募推薦入試案内を新潟県内、富山県、長野県の高校92校に発送した。
- ・富山県、長野県、県内私立公立高校94校に推薦入試案内とスクールガイドを発送し、広域的に募集を行った。
- ・高校訪問は入試案内、入学者のメッセージや近況報告を持参し延57回実施、長野県2校にも初めて訪問を実施した。
- ・進路ガイダンスは延29回、89名が参加、看護師の仕事や上越校の特色について紹介した。
- ・オープンキャンパスの招待状261通、社会人説明会の案内を発送した。
- ・オープンキャンパスの開催は2024年4月～9月までの期間に7回実施し、延69名が参加した。社会人限定説明会は2名が参加し、うち1名が入学した。
- ・家賃補助制度をPRしたことで長野県1名が入学に繋がった。
- ・上越市奨学金返還支援助成金制度を周知した。
- ・前年に続き入学者が減少し21名という結果になった。

(2) 地域と一体となった取り組みの推進

- ア. ボランティア活動の積極的な推進を図る。
- イ. 教養研修、看護学演習などでも地域の人と関連する活動を進める。

【実施報告】

- ・牧区棚田イベントボランティア活動に25名が参加

- ・えちごくびき野 100 kmマラソンに 6 名が参加
 - ・特別養護老人ホーム三和愛宕の園 納涼祭に 11 名が参加
- 地域の人に学校を知ってもらおう活動をする事ができた。

2. 教育環境の整備

(1) 建物の経年劣化に伴う改修を実施する

【実施報告】

- ・ 情報処理室普通教室化工事 954,800 円
- ・ 汚水槽ポンプ取替修繕工事 572,000 円 故障による
- ・ 汚水槽電極取替 74,800 円 故障による
- ・ 実習室排水管詰まり解消工事 72,600 円 故障による
- ・ 屋上化粧笠木破損応急工事 51,700 円 強風被害による

(2) 教育研究用備品の整備

【実施報告】

- ・ 沐浴人形 男女ペア A 型の購入 207,900 円
- ・ 図書室閲覧テーブル 2 台の購入 277,552 円
- ・ AED の購入 474,100 円 耐用年数経過による

(3) 危機管理体制の整備

- ア. 自然災害等に関するマニュアルの評価と見直し
- イ. ANPIC の周知徹底と訓練を実施する
- ウ. 感染予防対策の見直しと検討を行う

【実施報告】

- ・ 新入生にはオリエンテーション時に ANPIC のインストールと使用方法を説明した。
- ・ 学生の安否確認の手順を再確認し、迅速な安否確認ができるように徹底した。
- ・ 防災訓練時に ANPIC を使用し、報告訓練を実施した。
- ・ 健康管理委員が中心に感染症対策の行政、病院における動向を把握した。
- ・ 実習施設の感染対策の現状を情報集し、教職員・学生に提示することで周知徹底を行った。

3. 教育活動の充実

(1) 実習指導教員との協働の促進

- ア. 実習指導員の学習・意見交換会を実施する
- イ. 課題の共有・検討を行う

【実施報告】

- ・ 昨年度に引き続き、実習指導教員の学習会を開催した。役割を確認するとともに実習

施設での課題についても意見が出された。その内容を教員会議で共有し、改善策を検討した。

(2) 教員の教育実践能力の向上

- ア. 各自の目標に則った学会、研修会、講習会に参加し報告会を実施する
- イ. プリセプター制度を継続する
- ウ. 研究授業規程により研究授業、協議会を実施する

【実施報告】

- ・各教員が、コミュニケーションシートで立案した自己の目標達成にむけて研修会に参加した。今後は、定期的に教員会議を開催し、学びの共有のために報告会を実施していくことが課題である。
- ・新任教員とプリセプターで面談を行い、目標の達成度の把握と指導ができた。
- ・研究授業規程に則り、研究授業・協議会を実施した。教員が教授方法やその効果について共有でき、今後の教育活動に生かせるという意見が多数みられた。

(3) 国家試験対策

【実施報告】

- ・チューター制度を設け、学習支援が必要な学生だけでなく、3年生全員が教員と相談・支援が受けられる体制を整えた。
- ・オンラインセミナーや模擬試験を効果的に利用し、全員合格を達成した。

(4) 組織の活性化

【実施報告】

①新カリキュラムの運営と評価

- ・社会人基礎力・看護実践力のレベル目標の評価：継続中
- ・新カリキュラムにおける新設科目の運営と評価：継続中

②職員のモチベーション維持・向上

- ・忙しい業務を調整しながら、各自の目標に沿った学会や研修会に参加した。

③ワーク・ライフ・バランスの充実

- ・実習指導教員との協働により、自己点検・自己評価の結果や年休取得率の改善がみられた。有給取得率 56.9%→61.5%

第3 収支状況

令和6年度は新入生が減少したことで厳しい学校運営となった。

故障による修繕費支出の増額、物価高騰による支出の増額に対しては、他の整備計画を次年度以降に見直し学園の負担軽減に努めた。

定員確保ができなかった年の影響は数年に及び、学習環境等の整備予算が不足する可能

性がある。今後は建物の劣化による大規模修繕も予想されるため、厳しい運営は続くと思われる。

第4 学生数・職員の状況

（1） 学生の在籍状況 （3月31日で算出）

	1 年生	2 年生	3 年生	計	定員充足率
R4 年度末	23	30	31	84	70.00%
R5 年度末	39	23	30	92	76.66%
R6 年度末	26	36	21	83	69.17%